

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	寺澤
全体計画						経費区分	—			内線	3231	
事務事業名		4149 人権交流センター運営事業										
所 属		130300 市民共創部・人権同和政策課										
施 策		07013600 人権が尊重される社会の実現										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費										
	事業	020000 人権交流センター運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。						部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業や市民への広報活動として広報への啓発記事記載を実施し、全市的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		9,074	9,573
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	4,195	4,263
	地方債	0	0
	その他	13	41
一般財源		4,866	5,269
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	2.0	2.0
	臨時職員	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,162.4	2,162.4
	嘱託職員	5,410.0	5,410.0
	臨時職員	103.0	103.0
	計	7,675.4	7,675.4
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,749.4	17,248.4

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	35	講師謝礼35
11節 需用費	1,163	消耗品346、食糧費2、燃料費50、印刷製本費23、光熱水費666（電気521、ガス63、上水60、下水22）修繕料76
13節 委託費	394	生活相談委託324、清掃業務委託70
15節 工事請負費	97	エアコン移設工事97
19節 負担金補助及び交付金	96	県隣保館協議会負担金88、会議出席負担金8
その他	7,289	報酬5,215、嘱託職員社会保険料766、旅費40、役務費197、使用料賃借料1,064、公課費7

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	35	講師謝礼35
11節 需用費	1,166	消耗品246、食糧費1、燃料費90、印刷製本費24、光熱水費705（電気550、ガス70、上水60、下水25）修繕料100
13節 委託費	394	生活相談委託324、清掃業務委託70
15節 工事請負費	577	エアコン移設工事93、エアコン設置工事484
19節 負担金補助及び交付金	96	県隣保館協議会負担金88、会議出席負担金8
その他	7,305	報酬5,261、嘱託職員社会保険料749、旅費49、役務費179、使用料賃借料1,060、公課費7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	人権交流センター施設の貸館、視聴覚教材の貸出や人権問題解決に向けた総合相談窓口として広報等で周知したが、市民への浸透はまだまだと思われるため、引き続き人権交流センターの果たす役割について周知していく。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	広報等を利用して人権交流センターの事業や総合相談窓口等を広く市民にPRして、講座の参加者や施設利用者の増加を図る。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	地域福祉事業の料理交流会は、参加者に食材費を一部負担していただいているため財源の確保を図った。車いすでも利用が可能な調理実習室の利用率が低いので、車いすを利用した料理交流会の計画も検討していきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

高齢者の利用も多く、2階へ上がる階段が急なため、エレベーターを設置してほしいという要望がある。

人権交流センターの事業は、毎年決まった事業しか実施していないため、より多くの市民が施設の利用や講座に参加していただけるよう、28年度は新たな事業を計画していく。

また、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向けた総合相談窓口として広く市民に周知して、関係機関と連携した相談体制の確立を図る。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
人権交流センターは人権の総合相談窓口として、関係する部署と連携し相談体制の充実を図る。また、コミュニティ施設として、大勢の方に利用していただけるようPRに努める。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
より多くの皆さんが集い、利用できるような事業内容を考え、PRする必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	